



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実

四半期報告書提出予定日 平成28年11月24日 配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	11,099	5.1	2,455	11.1	1,750	18.9
28年3月期中間期	10,554	△2.2	2,209	35.5	1,471	60.9

(注) 包括利益 29年3月期中間期 36百万円 (—%) 28年3月期中間期 △593百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	17.64	17.52
28年3月期中間期	14.83	14.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,448,473	81,704	5.6
28年3月期	1,436,689	81,827	5.6

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 81,210百万円 28年3月期 81,361百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	△24.7	2,470	△17.6	24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	100,014,000 株	28年3月期	100,014,000 株
29年3月期中間期	770,705 株	28年3月期	799,387 株
29年3月期中間期	99,231,087 株	28年3月期中間期	99,191,683 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	10,925	5.1	2,422	11.0	1,734	19.1
28年3月期中間期	10,389	△2.3	2,181	37.1	1,455	55.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	17.47
28年3月期中間期	14.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	1,447,335		81,554		5.6	
28年3月期	1,435,542		81,807		5.6	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 81,415百万円 28年3月期 81,687百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,500	△25.1	2,440	△17.7	24.58	

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 (中間決算補足説明資料の入手方法)
 中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
（継続企業の前提に関する注記）	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12

（参考資料）

平成28年度 第2四半期決算（中間決算）説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、一部に弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新興国経済の減速の影響などがみられたものの、個人消費や住宅投資が持ち直しを続けたことなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益やその他業務利益が増加したほか、営業経費や実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比2億46百万円増加の24億55百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比2億79百万円増加の17億50百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆4,484億73百万円（前年度末比117億84百万円増加）、純資産は817億4百万円（前年度末比1億23百万円減少）となりました。主要科目につきましては、貸出金は9,775億21百万円（前年度末比71億5百万円増加）、有価証券は3,851億55百万円（前年度末比47億41百万円増加）、預金等（預金＋譲渡性預金）は1兆3,254億76百万円（前年度末比185億54百万円増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成28年10月25日の公表数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が65百万円、利益剰余金が65百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は65百万円増加しております。

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	65,342	64,744
商品有価証券	835	241
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	380,414	385,155
貸出金	970,416	977,521
外国為替	2,407	2,233
その他資産	2,859	3,180
有形固定資産	14,506	14,425
無形固定資産	846	845
繰延税金資産	63	65
支払承諾見返	2,282	3,029
貸倒引当金	△6,286	△5,970
資産の部合計	1,436,689	1,448,473
負債の部		
預金	1,260,402	1,269,291
譲渡性預金	46,519	56,185
コールマネー及び売渡手形	901	910
借入金	16,020	19,120
社債	3,000	3,000
その他負債	17,684	8,139
賞与引当金	660	640
役員賞与引当金	22	14
退職給付に係る負債	1,712	1,384
睡眠預金払戻損失引当金	200	190
偶発損失引当金	188	230
利息返還損失引当金	9	7
繰延税金負債	3,524	2,898
再評価に係る繰延税金負債	1,732	1,727
支払承諾	2,282	3,029
負債の部合計	1,354,861	1,366,769
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	44,752	46,329
自己株式	△211	△204
株主資本合計	62,749	64,333
その他有価証券評価差額金	16,647	14,818
土地再評価差額金	2,566	2,556
退職給付に係る調整累計額	△602	△497
その他の包括利益累計額合計	18,611	16,876
新株予約権	120	139
非支配株主持分	345	354
純資産の部合計	81,827	81,704
負債及び純資産の部合計	1,436,689	1,448,473

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
経常収益	10,554	11,099
資金運用収益	8,718	8,381
（うち貸出金利息）	6,720	6,358
（うち有価証券利息配当金）	1,950	1,987
役務取引等収益	1,094	1,162
その他業務収益	436	1,119
その他経常収益	304	435
経常費用	8,344	8,643
資金調達費用	384	357
（うち預金利息）	310	284
役務取引等費用	861	879
その他業務費用	136	531
営業経費	6,423	6,540
その他経常費用	539	334
経常利益	2,209	2,455
特別利益	9	—
固定資産処分益	9	—
特別損失	65	9
固定資産処分損	4	9
減損損失	60	—
税金等調整前中間純利益	2,153	2,446
法人税、住民税及び事業税	617	491
法人税等調整額	57	195
法人税等合計	675	686
中間純利益	1,478	1,760
非支配株主に帰属する中間純利益	6	9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,471	1,750

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	1,478	1,760
その他の包括利益	△2,071	△1,724
その他有価証券評価差額金	△2,038	△1,828
退職給付に係る調整額	△32	104
中間包括利益	△593	36
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△599	26
非支配株主に係る中間包括利益	6	9

㈱大光銀行（8537）平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,241	△225	60,224
当中間期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する中間純利益			1,471		1,471
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	11
自己株式処分差損の振替		2	△2		－
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	1,232	13	1,246
当中間期末残高	10,000	8,208	43,473	△211	61,470

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,874	2,486	670	19,031	77	340	79,675
当中間期変動額							
剰余金の配当							△247
親会社株主に帰属する中間純利益							1,471
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							11
自己株式処分差損の振替							－
土地再評価差額金の取崩		△10		△10			－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,038		△32	△2,071	16	5	△2,050
当中間期変動額合計	△2,038	△10	△32	△2,082	16	5	△814
当中間期末残高	13,835	2,475	638	16,949	93	346	78,860

株大光銀行（8537）平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	44,752	△211	62,749
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	44,817	△211	62,814
当中間期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する中間純利益			1,750		1,750
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		8	6
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,511	7	1,519
当中間期末残高	10,000	8,208	46,329	△204	64,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,827
会計方針の変更による累積的影響額							65
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,892
当中間期変動額							
剰余金の配当							△248
親会社株主に帰属する中間純利益							1,750
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△10		△10			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,828		104	△1,724	18	8	△1,697
当中間期変動額合計	△1,828	△10	104	△1,734	18	8	△188
当中間期末残高	14,818	2,556	△497	16,876	139	354	81,704

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	65,342	64,744
商品有価証券	835	241
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	380,226	384,955
貸出金	970,564	977,711
外国為替	2,407	2,233
その他資産	1,655	1,970
その他の資産	1,655	1,970
有形固定資産	14,506	14,424
無形固定資産	845	844
支払承諾見返	2,282	3,029
貸倒引当金	△6,124	△5,820
資産の部合計	1,435,542	1,447,335
負債の部		
預金	1,260,403	1,269,292
譲渡性預金	46,519	56,185
コールマネー	901	910
借入金	16,020	19,120
社債	3,000	3,000
その他負債	17,202	7,689
未払法人税等	284	437
リース債務	439	367
資産除去債務	115	118
その他の負債	16,362	6,766
賞与引当金	656	636
役員賞与引当金	22	14
退職給付引当金	823	645
睡眠預金払戻損失引当金	200	190
偶発損失引当金	188	230
繰延税金負債	3,781	3,109
再評価に係る繰延税金負債	1,732	1,727
支払承諾	2,282	3,029
負債の部合計	1,353,734	1,365,780

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	44,475	46,036
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	42,684	44,245
固定資産圧縮積立金	9	8
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	21,675	23,236
自己株式	△211	△204
株主資本合計	62,472	64,040
その他有価証券評価差額金	16,647	14,818
土地再評価差額金	2,566	2,556
評価・換算差額等合計	19,214	17,374
新株予約権	120	139
純資産の部合計	81,807	81,554
負債及び純資産の部合計	1,435,542	1,447,335

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
経常収益	10,389	10,925
資金運用収益	8,702	8,367
（うち貸出金利息）	6,705	6,344
（うち有価証券利息配当金）	1,950	1,987
役務取引等収益	1,006	1,072
その他業務収益	392	1,074
その他経常収益	287	411
経常費用	8,208	8,502
資金調達費用	384	357
（うち預金利息）	310	284
役務取引等費用	792	807
その他業務費用	136	531
営業経費	6,375	6,482
その他経常費用	519	323
経常利益	2,181	2,422
特別利益	9	—
特別損失	65	9
税引前中間純利益	2,125	2,413
法人税、住民税及び事業税	612	482
法人税等調整額	57	196
法人税等合計	670	679
中間純利益	1,455	1,734

㈱大光銀行（8537）平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	19,198	41,997	△225	59,980
当中間期変動額											
剰余金の配当								△247	△247		△247
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								1,455	1,455		1,455
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△2	△2						14	11
自己株式処分差損の振替			2	2				△2	△2		—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,216	1,215	13	1,229
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	6	21,000	20,415	43,212	△211	61,210

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,874	2,486	18,361	77	78,419
当中間期変動額					
剰余金の配当					△247
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,455
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					11
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△10	△10		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,038		△2,038	16	△2,022
当中間期変動額合計	△2,038	△10	△2,049	16	△804
当中間期末残高	13,835	2,475	16,311	93	77,615

㈱大光銀行（8537）平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,675	44,475	△211	62,472
会計方針の変更による累積的影響額								65	65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,740	44,540	△211	62,537
当中間期変動額											
剰余金の配当								△248	△248		△248
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								1,734	1,734		1,734
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△1	△1						8	6
自己株式処分差損の振替			1	1				△1	△1		—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,496	1,495	7	1,503
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	8	21,000	23,236	46,036	△204	64,040

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,647	2,566	19,214	120	81,807
会計方針の変更による累積的影響額					65
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,647	2,566	19,214	120	81,872
当中間期変動額					
剰余金の配当					△248
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,734
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					6
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△10	△10		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,828		△1,828	18	△1,810
当中間期変動額合計	△1,828	△10	△1,839	18	△317
当中間期末残高	14,818	2,556	17,374	139	81,554

平成28年度

第2四半期決算(中間決算)説明資料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成28年度第2四半期決算（中間決算）の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 末残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比率	単	(12)
(4) 消費者ローン残高	単	(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 末残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
10. 預り資産（末残）の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 平成29年3月期業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

（注）1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成28年度第2四半期決算（中間決算）の概況」以下の27年9月期比、27年9月末比、28年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成28年度第2四半期決算（中間決算）の概況

1. 損益状況

●コア業務純益は、役務取引等利益が増加し、経費が減少したものの、資金利益が減少したことなどから前年同期比1億16百万円減少の21億10百万円となりました。
●業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、国債等債券関係損益が増加したことにより前年同期比1億18百万円増加の25億25百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が減少したことなどから前年同期比2億41百万円増加の24億22百万円となりました。
●中間純利益は、前年同期比2億79百万円増加の17億34百万円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	28年9月期		27年9月期
		27年9月期比	
業務粗利益	8,818	29	8,789
（コア業務粗利益）	(8,403)	(△206)	(8,609)
国内業務粗利益	8,680	21	8,659
資金利益	7,879	△325	8,204
役務取引等利益	263	51	212
その他業務利益	538	296	242
（うち国債等債券関係損益）	(414)	(234)	(180)
国際業務粗利益	137	7	130
資金利益	131	17	114
役務取引等利益	1	△0	1
その他業務利益	4	△9	13
（うち国債等債券関係損益）	(-)	(-)	(-)
経費（除く臨時処理分）	6,292	△90	6,382
人件費	3,539	△112	3,651
物件費	2,384	△3	2,387
税金	367	24	343
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,525	118	2,407
コア業務純益	2,110	△116	2,226
①一般貸倒引当金繰入額	-	△37	37
業務純益	2,525	156	2,369
うち国債等債券関係損益	414	234	180
臨時損益	△102	86	△188
②不良債権処理額	241	△153	394
貸出金償却	188	△233	421
個別貸倒引当金繰入額	-	27	△27
偶発損失引当金繰入額	53	53	-
債権等売却損	0	△0	0
（貸倒償却引当費用①+②）	241	△191	432
株式等関係損益	28	△31	59
③貸倒引当金戻入益	155	155	-
④偶発損失引当金戻入益	-	△2	2
⑤償却債権取立益	132	4	128
その他臨時損益	△177	△193	16
経常利益	2,422	241	2,181
特別損益	△9	46	△55
固定資産処分益	-	△9	9
固定資産処分損	9	5	4
減損損失	-	△60	60
税引前中間純利益	2,413	288	2,125
法人税、住民税及び事業税	482	△130	612
法人税等調整額	196	139	57
法人税等合計	679	9	670
中間純利益	1,734	279	1,455
（参考）実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	△46	△347	301

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比2億79百万円増加の17億50百万円となりました。

（単位：百万円）

	28年9月期	27年9月期比	27年9月期
連結粗利益	8,894	27	8,867
資金利益	8,024	△310	8,334
役務取引等利益	283	50	233
その他業務利益	587	288	299
営業経費	6,540	117	6,423
①貸倒償却引当費用	244	△196	440
貸出金償却	190	△231	421
個別貸倒引当金繰入額	—	12	△12
一般貸倒引当金繰入額	—	△29	29
偶発損失引当金繰入額	53	53	—
債権等売却損	0	△1	1
株式等関係損益	28	△31	59
②貸倒引当金戻入益	164	164	—
③偶発損失引当金戻入益	—	△2	2
④償却債権取立益	133	5	128
持分法による投資損益	14	△3	17
その他経常損益	3	4	△1
経常利益	2,455	246	2,209
特別損益	△9	46	△55
税金等調整前中間純利益	2,446	293	2,153
法人税、住民税及び事業税	491	△126	617
法人税等調整額	195	138	57
法人税等合計	686	11	675
中間純利益	1,760	282	1,478
非支配株主に帰属する中間純利益	9	3	6
親会社株主に帰属する中間純利益	1,750	279	1,471
（参考）実質与信関係費用（①－②－③－④）	△53	△363	310

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	2,545	137	2,408
--------	-------	-----	-------

（注） 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	28年9月期	27年9月期	
		27年9月期比	27年9月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,525	118	2,407
職員一人当たり（千円）	2,932	247	2,685
(2) コア業務純益	2,110	△116	2,226
職員一人当たり（千円）	2,451	△32	2,483
(3) 業務純益	2,525	156	2,369
職員一人当たり（千円）	2,932	289	2,643

（注）1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	28年9月末	27年9月末	
		27年9月末比	27年9月末
資金運用勘定残高	1,374,580	33,212	1,341,368
うち貸出金	977,711	19,278	958,433
うち有価証券	384,955	12,320	372,635
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,348,558	25,855	1,322,703
うち預金	1,269,292	6,836	1,262,456
うち譲渡性預金	56,185	16,085	40,100
うち借入金	19,120	2,990	16,130
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	910	△49	959

(2) 平残

（単位：百万円）

	28年9月期	27年9月期	
		27年9月期比	27年9月期
資金運用勘定残高	1,336,255	39,740	1,296,515
うち貸出金	949,840	23,720	926,120
うち有価証券	372,430	19,555	352,875
うちコールローン	4,792	△4,650	9,442
資金調達勘定残高	1,313,004	36,047	1,276,957
うち預金	1,236,253	12,917	1,223,336
うち譲渡性預金	55,491	20,969	34,522
うち借入金	17,306	2,242	15,064
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	902	△71	973

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	28年9月期	27年9月期比	27年9月期
	資金運用利回 (A)	1.24	△0.09
貸出金利回 (B)	1.33	△0.11	1.44
有価証券利回	1.06	△0.04	1.10
資金調達利回 (C)	0.05	△0.00	0.05
預金等利回	0.04	△0.01	0.05
外部負債利回	0.50	△0.07	0.57
預金等原価 (D)	1.01	△0.04	1.05
資金調達原価 (E)	1.01	△0.04	1.05
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.19	△0.08	1.27
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.32	△0.06	0.38
総資金利鞘 (A) - (E)	0.23	△0.05	0.28

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	28年9月期	27年9月期比	27年9月期
	資金運用利回 (A)	1.23	△0.09
貸出金利回 (B)	1.33	△0.11	1.44
有価証券利回	1.04	△0.03	1.07
資金調達利回 (C)	0.05	△0.00	0.05
預金等利回	0.04	△0.01	0.05
外部負債利回	0.46	△0.11	0.57
預金等原価 (D)	1.00	△0.05	1.05
資金調達原価 (E)	1.00	△0.05	1.05
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.17	△0.09	1.26
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.32	△0.07	0.39
総資金利鞘 (A) - (E)	0.22	△0.05	0.27

5. ROE【単体】

（単位：％）

	28年9月期	27年9月期	
		27年9月期比	27年9月期
コア業務純益ベース	5.16	△0.53	5.69
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	6.17	0.01	6.16
業務純益ベース	6.17	0.11	6.06
経常利益ベース	5.92	0.34	5.58
中間純利益ベース	4.24	0.52	3.72

（注） 分母となる自己資本平均残高は、{（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権）} ÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	28年9月期	27年9月期	
		27年9月期比	27年9月期
国債等債券関係損益（5勘定戻）	414	234	180
売却益	937	621	316
償還益	—	—	—
売却損	522	386	136
償還損	—	△0	0
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	28	△31	59
売却益	29	△30	59
売却損	—	—	—
償却	0	0	—

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成28年9月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が10.57%、連結が10.56%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕			28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	10.57%	△0.04%	△0.29%	10.61%	10.86%
(2) 自己資本 ①－②	73,190	1,484	1,464	71,706	71,726
コア資本に係る基礎項目 ①	73,425	1,492	1,588	71,933	71,837
コア資本に係る調整項目 ②	234	7	124	227	110
(3) リスク・アセット	692,194	16,964	32,145	675,230	660,049
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	27,687	678	1,286	27,009	26,401

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕			28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	10.56%	△0.04%	△0.36%	10.60%	10.92%
(2) 自己資本 ①－②	73,364	1,531	1,157	71,833	72,207
コア資本に係る基礎項目 ①	73,599	1,538	1,281	72,061	72,318
コア資本に係る調整項目 ②	235	8	124	227	111
(3) リスク・アセット	694,547	16,877	33,481	677,670	661,066
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	27,781	675	1,339	27,106	26,442

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,670	506	△181	5,164	5,851
	破綻先債権	757	77	△29	680	786
	実質破綻先債権	4,913	429	△152	4,484	5,065
	危険債権	20,070	△1,437	△892	21,507	20,962
	要管理債権	1,041	△90	△209	1,131	1,250
	小計(A)	26,782	△1,021	△1,282	27,803	28,064
	正常債権	958,367	8,558	19,751	949,809	938,616
	債権額合計	985,150	7,538	18,470	977,612	966,680

(単位：%)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.58	0.05	△0.03	0.53	0.61
	破綻先債権	0.08	0.01	△0.00	0.07	0.08
	実質破綻先債権	0.50	0.04	△0.02	0.46	0.52
	危険債権	2.04	△0.16	△0.13	2.20	2.17
	要管理債権	0.11	△0.01	△0.02	0.12	0.13
	小計	2.72	△0.12	△0.18	2.84	2.90
	正常債権	97.28	0.12	0.18	97.16	97.10
	債権額合計	100.00	—	—	100.00	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
保全額 (B)		22,529	△753	△1,152	23,282	23,681
貸倒引当金		3,663	△223	△326	3,886	3,989
担保保証等		18,866	△530	△826	19,396	19,692

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	84.12	0.38	△0.26	83.74	84.38
---------------	-------	------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	751	79	△29	672	780
	延滞債権額	24,869	△1,026	△1,050	25,895	25,919
	3カ月以上延滞債権額	—	△10	—	10	—
	貸出条件緩和債権額	1,041	△79	△209	1,120	1,250
	合計	26,662	△1,036	△1,288	27,698	27,950

（部分直接償却額） (4,726) (△86) (△1,266) (4,812) (5,992)

貸出金残高（未残）	977,711	7,147	19,278	970,564	958,433
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	△0.00	0.07	0.08
	延滞債権額	2.54	△0.13	△0.16	2.67	2.70
	3カ月以上延滞債権額	—	△0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.11	△0.01	△0.02	0.12	0.13
	合計	2.73	△0.12	△0.19	2.85	2.92

【連結】

（単位：百万円）

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	763	78	△30	685	793
	延滞債権額	24,873	△1,023	△1,049	25,896	25,922
	3カ月以上延滞債権額	0	△10	△0	10	0
	貸出条件緩和債権額	1,041	△81	△210	1,122	1,251
	合計	26,678	△1,037	△1,289	27,715	27,967

（部分直接償却額） (4,726) (△86) (△1,266) (4,812) (5,992)

貸出金残高（未残）	977,521	7,105	19,254	970,416	958,267
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	△0.00	0.07	0.08
	延滞債権額	2.54	△0.13	△0.17	2.67	2.71
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	△0.01	△0.02	0.12	0.13
	合計	2.73	△0.13	△0.19	2.86	2.92

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	5,820	△304	△656	6,124	6,476
一般貸倒引当金	2,351	△89	△389	2,440	2,740
個別貸倒引当金	3,469	△214	△266	3,683	3,735

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	5,970	△316	△669	6,286	6,639
一般貸倒引当金	2,431	△102	△401	2,533	2,832
個別貸倒引当金	3,538	△215	△268	3,753	3,806

6. 自己査定状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		757	498 (128)	258	— (79)	— (290)
実質破綻先		4,913	3,202 (1,782)	1,710	— (546)	— (874)
破綻懸念先		20,070	12,123 (10,474)	4,136	3,810 (5,458)	—
要 注 意 先	要管理先	1,197	58	1,139	—	—
	その他の要注意先	110,519	41,857	68,661	—	—
正常先		847,691	847,691	—	—	—
合計		985,150	905,432	75,907	3,810	—

(注) 1. () 内は引当前の分類金額
2. 部分直接償却額 4,726百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	757	387	369	100%	破産更生等債権	5,670	破綻先債権	751
実質破綻先	4,913	3,492	1,420	100%			延滞債権	24,869
破綻懸念先	20,070	14,611	1,648	81.02%	危険債権	20,070	3カ月以上延滞債権	—
要 注 意 先	(うち要管理債権) (1,041)	(374)	(224)	(57.52%)	要管理債権	1,041	貸出条件緩和債権	1,041
	要管理先	1,197	478	242	60.20%	小計	26,782	合計
	その他の要注意先	110,519			正常債権	958,367		
正常先		847,691						
合計		985,150			合計	985,150		

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	977,711	7,147	19,278	970,564	958,433
製造業	76,550	△2,228	△4,747	78,778	81,297
農業，林業	6,282	△80	358	6,362	5,924
漁業	930	△13	14	943	916
鉱業，採石業，砂利採取業	2,005	32	191	1,973	1,814
建設業	52,514	△3,730	△3,901	56,244	56,415
電気・ガス・熱供給・水道業	2,841	232	225	2,609	2,616
情報通信業	3,189	△67	△92	3,256	3,281
運輸業，郵便業	19,303	△634	△1,385	19,937	20,688
卸売業，小売業	73,568	△687	△3,284	74,255	76,852
金融業，保険業	81,894	4,422	11,684	77,472	70,210
不動産業，物品賃貸業	133,921	3,264	11,262	130,657	122,659
サービス業等	95,608	1,035	2,755	94,573	92,853
地方公共団体	128,694	3,007	703	125,687	127,991
その他	300,405	2,593	5,495	297,812	294,910

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	26,662	△1,036	△1,288	27,698	27,950
製造業	3,680	258	△243	3,422	3,923
農業，林業	152	18	15	134	137
漁業	0	△0	△0	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	251	△5	74	256	177
建設業	4,098	△417	△607	4,515	4,705
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	66	△32	△52	98	118
運輸業，郵便業	547	△136	△307	683	854
卸売業，小売業	3,308	△263	△494	3,571	3,802
金融業，保険業	5	△0	△2	5	7
不動産業，物品賃貸業	2,566	△67	△211	2,633	2,777
サービス業等	6,447	△133	14	6,580	6,433
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,537	△259	527	5,796	5,010

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比率【単体】

(単位：%)

業種	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2.73	△0.12	△0.19	2.85	2.92
製造業	0.38	0.03	△0.03	0.35	0.41
農業，林業	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
漁業	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0.02	△0.01	0.00	0.03	0.02
建設業	0.42	△0.04	△0.07	0.46	0.49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.01	△0.00	△0.00	0.01	0.01
運輸業，郵便業	0.06	△0.01	△0.03	0.07	0.09
卸売業，小売業	0.34	△0.03	△0.06	0.37	0.40
金融業，保険業	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
不動産業，物品賃貸業	0.26	△0.01	△0.03	0.27	0.29
サービス業等	0.66	△0.02	△0.01	0.68	0.67
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.57	△0.03	0.04	0.60	0.53

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	277,754	2,849	6,659	274,905	271,095
うち 住宅ローン残高	258,999	2,729	6,196	256,270	252,803
うち その他ローン残高	18,755	120	463	18,635	18,292

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出比率	76.71	0.55	1.06	76.16	75.65

9. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、新潟県内を中心に前年同期比229億20百万円増加し、1兆3,254億77百万円となりました。
- 貸出金の残高は、事業者向け貸出金の増加などにより前年同期比192億78百万円増加し、9,777億11百万円となりました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,325,477	18,555	22,920	1,306,922	1,302,557
うち新潟県内	1,180,894	26,958	21,819	1,153,936	1,159,075
貸出金	977,711	7,147	19,278	970,564	958,433
うち新潟県内	688,461	△3,169	△6,746	691,630	695,207

(2) 平残

(単位：百万円)

	28年9月期			28年3月期	27年9月期
	28年9月期	28年3月期比	27年9月期比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,291,744	34,409	33,886	1,257,335	1,257,858
うち新潟県内	1,157,929	28,623	26,537	1,129,306	1,131,392
貸出金	949,840	15,862	23,720	933,978	926,120
うち新潟県内	668,064	△3,065	147	671,129	667,917

10. 預り資産（末残）の状況【単体】

- 預り資産の残高は、保険が順調に増加しましたが、全体では前年同期比13億89百万円減少の1,217億58百万円となりました。

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比		
預り資産	121,758	△2,161	△1,389	123,919	123,147
投資信託	37,965	△1,432	△1,208	39,397	39,173
公共債	21,959	△3,717	△9,180	25,676	31,139
保険	61,833	2,988	8,999	58,845	52,834

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに前年同期比12億3百万円増加し、215億25百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	28年9月末 評価損益	28年3月末比		28年3月末 評価損益	27年9月末 評価損益
		28年3月末比	27年9月末比		
満期保有目的	401	25	226	376	175
その他有価証券	21,124	△2,638	978	23,762	20,146
株式	5,181	△107	△815	5,288	5,996
債券	9,456	△1,066	2,059	10,522	7,397
その他	6,486	△1,465	△266	7,951	6,752
合計	21,525	△2,613	1,203	24,138	20,322
株式	5,181	△107	△815	5,288	5,996
債券	9,441	△1,056	2,066	10,497	7,375
その他	6,902	△1,450	△48	8,352	6,950

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、14,818百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	28年9月末 評価損益	28年3月末比		28年3月末 評価損益	27年9月末 評価損益
		28年3月末比	27年9月末比		
満期保有目的	401	25	226	376	175
その他有価証券	21,124	△2,638	978	23,762	20,146
株式	5,181	△107	△815	5,288	5,996
債券	9,456	△1,066	2,059	10,522	7,397
その他	6,486	△1,465	△266	7,951	6,752
合計	21,525	△2,613	1,203	24,138	20,322
株式	5,181	△107	△815	5,288	5,996
債券	9,441	△1,056	2,066	10,497	7,375
その他	6,902	△1,450	△48	8,352	6,950

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、14,818百万円であります。

IV. 平成29年3月期業績予想

●平成29年3月期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成28年10月25日公表の予想に変更ありません。

1. 単体

（単位：百万円）

	29年3月期予想		28年3月期実績
		28年3月期比	
経常利益	3,500	△1,173	4,673
当期純利益	2,440	△526	2,966

2. 連結

（単位：百万円）

	29年3月期予想		28年3月期実績
		28年3月期比	
経常利益	3,550	△1,169	4,719
親会社株主に帰属する当期純利益	2,470	△528	2,998

（注） 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。